

The association between self-reported sleep dissatisfaction after the Great East Japan Earthquake, and a deteriorated socioeconomic status in the evacuation area
: the Fukushima Health Management Survey.

東日本大震災の避難住民における自己報告による睡眠障害と社会経済状況の悪化との関連について：福島県県民健康調査

章雯

福島県立医科大学医学部疫学講座

著者

章雯¹、大平哲也^{1,2}、前田正治^{2,3}、中野裕紀^{1,2}、岩佐一^{2,4}、安村誠司^{2,4}、大津留晶^{2,5}、針金まゆみ²、鈴木友理子⁶、堀越直子²、高瀬佳苗⁷、高橋敦史⁸、矢部博興^{2,9}、神谷研二^{2,10}

1 福島県立医科大学医学部疫学講座 2 福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センター 3 福島県立医科大学医学部災害こころの医学講座 4 福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座 5 福島県立医科大学医学部放射線健康管理学講座、6 国立精神・神経医療研究センター、7 福島県立医科大学看護学部 地域・在宅看護学部門、8 福島県立医科大学医学部消化器内科学講座、9 福島県立医科大学医学部神経精神医学講座、10 広島大学原爆放射線医科学研究所

要約

本研究は、福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターにおいて平成 23 年度に避難区域を対象として集積した福島県「県民健康調査」の「こころの健康度・生活習慣に関する調査」を用い、自己報告による睡眠障害と社会経済要因との関連を検討することを目的としました。

福島県内の避難区域 13 市町村で東日本大震災以前に住民登録があり、平成 23 年度の「こころの健康度・生活習慣に関する調査」に回答した 7 万 3433 名の方から結果を得ました。そのうち、20 歳未満の人と睡眠満足度に対する答えがない人を除外し、残りの 56,774 名（男性 24,959 名、女性 31,815 名）が最終の分析対象となっています。

睡眠満足度について、アンケート調査により、「とても満足」、「満足」、「やや不満」、「かなり不満」の選択肢のうち、「やや不満」「かなり不満」と答えた対象者を「睡眠障害あり」としました。社会経済要因は、親戚宅または自宅、借家、避難所または仮設住宅のカテゴリーに分けた住居状況、教育歴、及び震災により失業と減収を指標として用いました。修正ポアソン回帰モデルにより、睡眠障害を有する危険度 (PR) と 95%信頼区間 (CI) を算出しました。

その結果、避難住民において、20.3% (男性 4,387 名、女性 7,128 名) が「睡眠障害あり」となりました。親戚宅または自宅に住んでいる人 (PR=1.00) に比べ、避難所または仮設住宅に住んでいる人の睡眠障害の危険度は男性では 1.47 倍 (95%CI: 1.44-1.50)、女性では 1.39 倍 (95%CI: 1.36-1.41) でした。借り家に住んでいる人の睡眠障害の危険度は男性では 2.16 倍 (95%CI: 2.07-2.26)、女性では 1.92 倍 (95%CI: 1.86-1.99) で、すべて有意に上昇しました。

それに加えて、男性における、高学歴も睡眠障害リスクの上昇に有意に関連し、男女における、震災により失業および収入減少も睡眠障害の危険度の上昇に有意に関連しました。

以上より、震災後、避難住民において、社会経済状況が悪化していると、睡眠障害を有する危険度が高くなることが分かりました。今後、さらなる縦断研究も必要となります。

掲載情報

「Sleep Medicine」 (2019 年)

Zhang W, Ohira T, Maeda M, Nakano H, Iwasa H, Yasumura S, Ohtsuru A, Harigane M, Suzuki Y7, Horikoshi N, Takase K, Takahashi A, Yabe H, Kamiya K; Fukushima Health Management Survey Group.

Sleep Med. 2020 Apr;68:63-70.